

キャリア教育におけるプロジェクト科目の実践

基盤教育機構講師 吉村 大吾

1. はじめに

フリーター増加・早期離職の顕在化によって、近年、若者就業問題が盛んに議論されている。その原因の一端として取り上げられているのが、若者の能力ミスマッチである。そこでは、職業に移行できる若者の能力が不足しているため、学校から社会に円滑に移行できないと理解されている。そして就業問題に対応する政府施策の一端として、大学にキャリア教育が導入され、結果キャリア科目が量的に拡大している。そのため、増加するキャリア科目の体系化と改善が求められている。

そこで本稿ではキャリア教育の中でも、多岐に渡る準備が必要なプロジェクト科目の実践について論じる。具体的には、まず能動的学修に対する期待について言及した上で、A大学におけるプロジェクト科目の運用例について報告する。

2. 能動的学修とキャリア教育

近年、大学教育のあり方について盛んに議論されている。例えば中央教育審議会（2008）では、「顕著な少子化・人口減少の趨勢の中、学士課程の「入口」では、いわゆる「大学全入」時代を迎え、教育の質を保証するシステムの再構築が迫られる一方、「出口」では、経済社会からイノベーションや人材の生産性向上に寄与することが強く要請されている」（p.1）と、大学を取り巻く現状について指摘している。

同様に中央教育審議会（2012）においても、「社会の各方面・各分野において大学改革に対する期待が高まっている。なぜなら、予測困難な時代において、地域社会や産業界は、今後の変化に対応するための基礎力と将来に活路を見いだす原動力として、有為な人材の育成や未来を担う学術研究の発展を切望しているからである」（p.1）と、大学への高い期待について言及している。さらに同報告書は、社会環境の変化を踏まえた上で、「知識や技能を活用して複雑な事柄を問題として理解し、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力をはじめとする認知的能力」、「人間としての自らの責務を果たし、他者に配慮しながらチームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担う、倫理的、社会的能力」、「総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力」、「想定外の困難に際して的確な判断をするための基盤となる教養、知識、経験」を持

つ人材を育成する必要があると提言している。

そして、「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない」(p.9)としている。そのため、従来のような知識伝達型の授業から、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)への変化が求められていると言及している。

このような状況認識は、今後のキャリア教育の方向性を示した報告書においても示されている。例えば中央教育審議会(2011)では、社会的・職業的自立に向け、必要となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育が「キャリア教育」と定義した上で、学校から職業への円滑な移行のためには、「基礎的・基本的知識・技能」「基礎的・汎用的能力」「論的思考力・創造力」「意欲・態度及び価値観」「専門的な知識・技能」といった能力の育成が必要だとしている。その中でも、「基礎的・汎用的能力」が今後、特に求められていると主張している。具体的には、コミュニケーションスキル・チームワーク・リーダーシップなどの「人間関係形成・社会形成能力」、肯定的理解に基づき主体的に行動し、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である「自己理解・自己管理能力」、様々な課題を発見・分析し、適切な計画をたてて課題を解決することができる「課題対応能力」などが必要だとしている。

以上の一連の報告書は、主体性を持って課題に取り組める人材とそれに対応した教育内容の必要性を、今後の方向性として提言している。

3. プロジェクト科目の実践 — 私立文系 A 大学の事例

私立文系 A 大学における、プロジェクト科目の運営について取り上げる。

(1) キャリア教育科目の体系化

キャリア教育は、社会的・職業的自立に向けて、キャリア発達を促す教育である¹⁾。それには、2つの側面がある。具体的には第1に、職業理解・自己理解・社会理解を通じて、キャリア意識を醸成させることである。第2に、学校から職業への円滑な移行、そして長いキャリアを生き抜くことができる基本的能力や態度を獲得させることである。

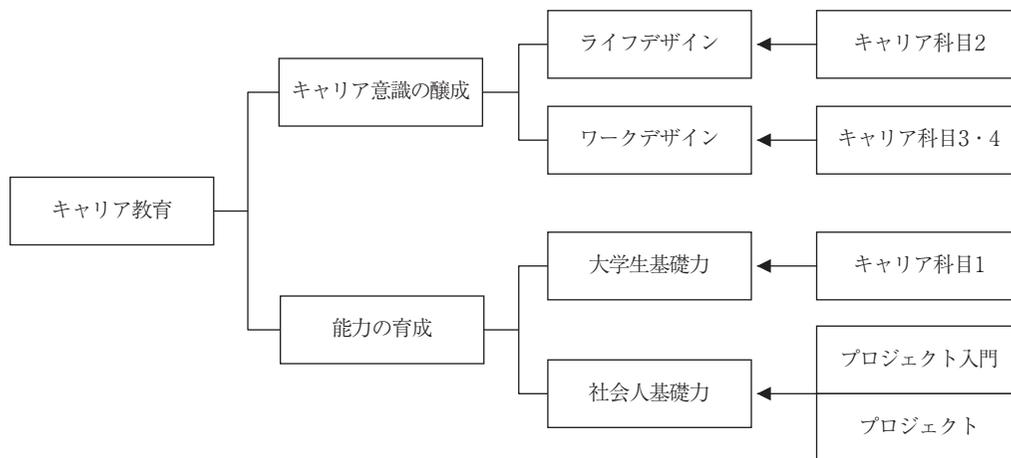
以上の認識にたち、A 大学においては、体系的なキャリア科目を開講している(図1)²⁾。1年次春には、大学生基礎力の育成を目的としたキャリア科目1を開講している。2年次春では、就職・転職・結婚・子育て・ワークライフバランスなどの人生の節目について考える、キャリア科目2を

1) キャリア教育科目の開講状況は、大学によって導入期・拡大型・個別期に分けられる。

2) 経済産業省(2006)では、社会人基礎力を「職場や地域社会で、多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として定義している。具体的には、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」で構成される概念である。またキャリア科目1~4は、科目の仮名である。

開講している。2年次秋には職業理解を深めるために、基本的な企業社会の仕組みや多様な職業キャリアについて学ぶ、キャリア科目3を実施している。さらに就職活動が迫った3年次春には、人事担当者による講演や職業デザインに関する講義を通じて、個々の学生に職業選択を考えさせるキャリア科目4を実践している。また社会人基礎力の育成を目的としたプロジェクト科目を、全学年・全学部向けに開講している。

図1 キャリア教育の役割と科目対応



(2) プロジェクト科目の構成

社会人基礎力の育成を主目的とした、プロジェクト科目は2014年度より導入している。実施にあたっては、プロジェクトに必要な基本的能力を学ぶ、プロジェクト入門を開講している。そこでは講義導入において、課題設定・対応・解決するために必要なスキルを学んでいる。そして講義前半では、各チーム（4～6人）が主体性を持って課題を設定し、中間成果を発表している。質疑応答の際には、複数の教職員が改善点について指摘している。それを受けて講義後半では、修正した課題について各チームで取り組み、その成果を最終発表している。このように半期15回の講義の中で、2回の全体発表と課題の計画・実行・評価・改善を実施している³⁾。

また履修モデルとしては、入学した直後の1年次春に、プロジェクト入門を受講した上で、本格的なプロジェクトに移行できるように制度設計している（表1⁴⁾。ただしプロジェクト履修にあた

3) 2014年度に開講したプロジェクト入門は、課題テーマを中間発表、取り組んだ成果を最終発表とした。結果、プロジェクト運営に必要な時間管理・学生間の仕事分担等を体験させただけであった。それを受けて2015年度では、中間発表の時点で、各チームが設定し取り組んだ結果（中間成果）について発表させた。発表中に、設定課題・中間成果について、改善を求めた。そして講義後半においては、課題の改善・修正、再実行を実施させた。このように課題の計画・実行・評価・改善というPDCAサイクルを半期15回の間に2度実施することで、プロジェクト入門の効果を高めた。

4) 入学当初の科目は、その後の大学生活に対して大きな影響がある。そのような高い教育効果を意図し、プロジェクト入門を1年次春に配置した。

って、プロジェクト入門は必修科目とはなっていない。またプロジェクトは、1年生秋学期から4年生秋学期の間に、履修できるカリキュラムになっている。加えて、最も短期で半期のプロジェクトを、長期で3年半の間に様々なプロジェクトを履修できる構成になっている。

実際に2014年度に開講した講義は、プロジェクト入門1クラス、プロジェクト春学期4クラス・秋学期6クラスである。同様に2015年度は、プロジェクト入門1クラス、プロジェクト春学期9クラス・秋学期7クラスである。

表1 プロジェクトの履修モデル

	春学期	秋学期
4年次	プロジェクト(春)	プロジェクト(秋)
3年次		
2年次		
1年次	プロジェクト入門	

(3) 科目担当者と学生の募集

プロジェクト科目に関しては、前年度の7月から全教員に募集の告知をしている(表2)⁵⁾。その上で、プロジェクト担当を希望する教員は、9月までに「プロジェクトテーマの概要」「授業計画」「教育目標」などを記載した書類を提出する必要がある。提出されたプロジェクト応募書類は、翌月10月に審査される。その後、来年度のプロジェクト参加を促すために、各教員が作成した告知ポスターが大学内に掲示される。

学生に対しては冬休み明けに、3回程度説明会が開かれる。出席後に、希望するプロジェクトに対して所定の書類を提出する。そのため参加を希望する学生は、説明会に必ず出席する必要がある。その上で、最低開講人数を満たしたプロジェクトは、来年度開講される。なお、各プロジェクトの募集人数の上限は20名となっている。

以上の手順によって、プロジェクト科目担当者と参加学生を募集している。

表2 プロジェクト担当者・学生の募集方法のモデル⁶⁾

7月	来年度、プロジェクト科目担当者、募集開始
8月	
9月	来年度、プロジェクト科目担当者、応募書類提出締め切り
10月	応募書類の審査

5) プロジェクトを実質的に管理するのは、大学によって異なる。地域社会や企業の方に講師になってもらう「外部講師型」、教員がプロジェクトテーマを設定する「教員型」、学生が課題を設定する「学生型」、多様な担当者がある「混在型」などがある。A大学では、「教員型」を選択している。

6) 表2・表3は、各年度の日程を一般化したものである。

11月	
12月	来年度、プロジェクト科目、ポスター掲示
1月	来年度、プロジェクト説明会（3回実施） 学生の説明会出席（義務）→志望動機書提出
2月	来年度、プロジェクト参加学生、募集締め切り

(4) プロジェクト科目の運営

実施の難しいプロジェクト科目は、担当者間の情報の共有化が求められる（表3）。そのため初回の担当者会議では、プロジェクト実施のポイントについて、情報が共有化される。その後の2回目の会議では、各プロジェクトの現状、成功・失敗の事例、その後の取組の展望について、グループワークを通じて議論を深めている⁷⁾。また各プロジェクトの学生リーダーを集めて、交流する場も設定している。

さらに各学期末に全プロジェクトを集めて、10分程度の成果報告と5分程度の質疑応答などを行う全体報告会を開催している。このようにプロジェクトは、教学組織と連携しながら運営している⁸⁾。

表3 プロジェクト科目の運営のモデル

3月	春学期プロジェクト科目、第1回担当者情報交換会
4～5月	
6月	春学期プロジェクト科目、第2回担当者情報交換会 春学期プロジェクト科目、学生リーダー交流会
7月	春学期、成果発表会
8～9月	
10月	秋学期プロジェクト科目、第1回担当者情報交換会 秋学期プロジェクト科目、学生リーダー交流会
11～12月	
1月	来年度、プロジェクト説明会 秋学期、成果発表会
2月	プロジェクト科目、第2回担当者情報交換会

7) 例えば、「学生によって意欲・能力が違いすぎる」「講義時間はプロジェクトの報告・連絡・相談にあて、講義時間外で、学生が自主的に集まり実行することを想定していた。しかし忙しい学生が多く、講義時間外になかなか集まることができない」「学生の主体的な活動に、どの程度関与すればいいのか、分からない」などの意見があげられている。

8) プロジェクトを円滑に行うためには、個々別の教育内容の改善だけでなく、教学組織や専門の事務担当者との連携が重要である。

4. おわりに

本稿では、能動的学修に対する高い期待について言及した上で、プロジェクト科目を開講するA大学の事例について取り上げた。具体的には教育組織の視点から、プロジェクト科目の構成、主体的な学生を選抜する募集方法、担当教員間の情報共有化によるプロジェクト手法の成熟化等について言及した⁹⁾。

引用文献

- ・ 経済産業省 (2006) 『社会人基礎力に関する研究会「中間取りまとめ」』。
(<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/chukanhon.pdf> 2016. 1. 11)
- ・ 中央教育審議会大学分科会 (2008) 『学士課程教育の構築に向けて』。
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/05/13/1212958_001.pdf 2016. 1. 15)
- ・ 中央教育審議会 (2011) 『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf 2016. 1. 10)
- ・ 中央教育審議会 (2012) 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換にむけて』。
(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf 2016. 1. 15)
- ・ 山田礼子 (2005) 『1年次(導入)教育の日米比較』 東信堂。

9) 基本的能力を持った学生がプロジェクトを履修するためには、確かな初年次教育の構築が必要である。山田(2005)によれば、効果的な初年次教育プログラムのためには、個々別の大学がそれぞれの大学に属する学生を対象とした調査を通じて得た学生の実態・背景・文化を把握した上で、教育体制を構築する必要があるとしている。